様式第６号の４（第２８条関係）

**対象事業に係る事業実績書 （４　事業費等内訳）**

１　成長・規模拡大型内訳

（１）投下固定資産額

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 数量 | 単価 | 金額 | 備考 |
| 土地 |  | 千円 | 千円 |  |
| 建物 |  | 千円 | 千円 |  |
| 建物付属設備 |  | 千円 | 千円 |  |
| 構築物 |  | 千円 | 千円 |  |
| 機械装置 |  | 千円 | 千円 |  |
| その他償却資産 |  | 千円 | 千円 |  |
| ソフトウェア等 |  | 千円 | 千円 | 取得額、利用額等の内訳を記載すること |
| 移設費等 |  | 千円 | 千円 |  |
| 合計(社宅等以外) |  | 千円 | 千円 |  |
| 社宅等 |  | 千円 | 千円 |  |
| 合計(全体) |  | 千円 | 千円 |  |

※　すべて消費税等を除いた額で、千円未満を切り捨て千円単位で記載すること。

※　合計（社宅等以外）の金額は総括表Ⓐの補助対象経費と一致すること。

※　内訳を添付すること。

（２）賃借料

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 数量 | 賃借料(初年度) | 賃借料(５年分) | 備考 |
|  |  | 千円 | 千円 |  |
|  |  | 千円 | 千円 |  |
| 合計 |  | 千円 | 千円 |  |

※　賃借期間を備考欄に記入すること。

　※　すべて消費税等を除いた額で、千円未満を切り捨て千円単位で記載すること。

　※　賃借料の合計は総括表Ⓒ、Ⓔの補助対象経費と一致すること。

※　内訳を添付すること。

（３）投下少額資産額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　千円

※　消費税等を除いた額で、合計額は千円未満を切り捨て千円単位で記載すること。

※　総括表Ⓖの補助対象経費と一致すること。

※　内訳を添付すること。

（４）人材確保費用等

対象者数　　　　　　　　　　人（①）

＊①の人材確保・育成に当たり発生する費用 　　　　　　　　千円（②）

＊一人当たり限度額確定　②／①÷２＝　　　　　　　　千円（③）

　　　③≧　　３００千円の場合　　　３００千円

　　　③＜　　３００千円の場合　　　　③　　　　　　　　　　　　　　　　　千円（④）

　＊３年間総額確認

　　　　　　　　千円（④）×　　　　　　　　人（①）＝　　　　　　　　千円（⑤）

　　　⑤≧４，５００千円の場合　４，５００千円

　　　⑤＜４，５００千円の場合　　　 ⑤　　　　　　　　 　　　　　　　　　千円（⑥）

⑥×２＝　　　　　　　　　　千円（千円未満切り捨て）（⑦）

※　消費税等を除いた額で、千円未満を切り捨て千円単位で記載すること。

※　⑦は総括表Ⓗの補助対象経費と一致すること。

※　内訳を添付すること。

※　事業認定の日から事業完了日以降３年間までに発生した費用を対象とすること。

２　一般投資型内訳

（１）投下固定資産額

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 数量 | 単価 | 金額 | 備考 |
| 土地 |  | 千円 | 千円 |  |
| 建物 |  | 千円 | 千円 |  |
| 建物付属設備 |  | 千円 | 千円 |  |
| 構築物 |  | 千円 | 千円 |  |
| 機械装置 |  | 千円 | 千円 |  |
| その他償却資産 |  | 千円 | 千円 |  |
| ソフトウェア等 |  | 千円 | 千円 | 取得額、利用額等の内訳を記載すること |
| 移設費等 |  | 千円 | 千円 |  |
| 合計(社宅等以外) |  | 千円 | 千円 |  |
| 社宅等 |  | 千円 | 千円 |  |
| 合計(全体) |  | 千円 | 千円 |  |

※　すべて消費税等を除いた額で、千円未満を切り捨て千円単位で記載すること。

※　合計（社宅等以外）の金額は総括表Ⓐの補助対象経費と一致すること。

※　内訳を添付すること。

（２）賃借料

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 数量 | 賃借料(初年度) | 賃借料(５年分) | 備考 |
|  |  | 千円 | 千円 |  |
|  |  | 千円 | 千円 |  |
| 合計 |  | 千円 | 千円 |  |

※　賃借期間を備考欄に記入すること。

　※　すべて消費税等を除いた額で、千円未満を切り捨て千円単位で記載すること。

　※　賃借料の合計は総括表Ⓒ、Ⓔの補助対象経費と一致すること。

※　内訳を添付すること。

（３）投下少額資産額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　千円

※　消費税等を除いた額で、合計額は千円未満を切り捨て千円単位で記載すること。

※　総括表Ⓖの補助対象経費と一致すること。

※　内訳を添付すること。

（４）人材確保費用等

対象者数　　　　　　　　　　人（①）

＊①の人材確保・育成に当たり発生する費用 　　　　　　　　千円（②）

＊一人当たり限度額確定　②／①÷２＝　　　　　　　　千円（③）

　　　③　≧　３００千円の場合　　　３００千円

　　　③　＜　３００千円の場合　　　　③　　　　　　　　　　　　　　　　　千円（④）

　＊３年間総額確認

　　　　　　　　千円（④）×　　　　　　　　人（①）＝　　　　　　　　千円（⑤）

　　　⑤　≧４，５００千円の場合　４，５００千円

　　　⑤　＜４，５００千円の場合　　 ⑤　　　　　　　　 　　　　　　　　　千円（⑥）

⑥×２＝　　　　　　　　　　千円（千円未満切り捨て）（⑦）

※　消費税等を除いた額で、千円未満を切り捨て千円単位で記載すること。

※　⑦は総括表Ⓗの補助対象経費と一致すること

※　内訳を添付すること。

※　事業認定の日から事業完了日以降３年間までに発生した費用を対象とすること。

（添付書類）

（１）工場等の概要を明らかにした書類及び図面

（２）投下固定資産額・賃借料一覧表（内訳）

（３）投下少額資産額一覧表（内訳）

（４）事業認定通知書及び認定変更承認通知書の写し

（５）売買契約書、工事請負契約書、リース又は賃貸借に係る契約書、システム利用等に係る契約書及び領収書等の補助対象経費の支出又は支出見込を証する書類の写し

様式第６号の５（第２８条関係）

**対象事業に係る事業実績書 （５　資金調達、事業期間等）**

１　資金調達実績

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 調達方法 | 金額 | 資金調達先 |  |  |  |  |
| 自己資金 | 千円 |  |  | 調達方法 | 金額 | 資金調達先 |
| 補助金(本補助金) | 千円 |  |  | 自己資金 | 千円 |  |
| 補助金(上記以外) | 千円 |  |  | 借入金 | 千円 |  |
| 借入金 | 千円 |  |  | その他 | 千円 |  |
| 社債等 | 千円 |  |  | 合計 | 千円 |  |
| 出資 | 千円 |  |  |  |  |  |
| その他 | 千円 |  |  |  |
| 合計 | 千円 |  |  |

　※　資金調達先は金融機関名等を記載すること。

２　対象事業の実施時期

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 時期 | 備考 |
| 事業用地取得 | 　　年　　月 |  |
| 施設等建設着工 | 　　年　　月 |  |
| 施設等完成 | 　　年　　月 |  |
| 設備設置完了 | 　　年　　月 |  |
| 部分稼働 | 　　年　　月 |  |
| 全体稼働 | 　　年　　月 |  |

３　対象事業期間

|  |  |
| --- | --- |
| 対象事業開始日 | 　　年　　月　　日 |
| 新増設事業完了日 | 　　年　　月　　日 |
| 雇用要件達成日 | 　　年　　月　　日 |
| 付加価値要件達成日 | 年　　月　　日 |
| 補助金交付申請日 | 　　年　　月　　日 |

※　対象事業開始日は、新増設事業開始日と新増設事業実施に伴い実施する新規雇用等の実施日のいずれか早い日を記載すること。

４　関連施策の活用希望の有無

|  |  |
| --- | --- |
| 支援措置内容 | 活用希望 |
| 鳥取県産業未来共創事業環境整備補助金 | □希望する　□希望しない |
| 鳥取県産業未来共創資金（大型投資） | □希望する　□希望しない |

※　関連施策の活用希望について、該当する□にチェックを入れること。

５　他の支援措置の活用　（□有）

|  |
| --- |
|  |

※　国、県、市町村、各支援機関等の他の支援措置（補助金等）を活用した（する）場合、（□有）にチェックを入れること。

※　「有」の場合は、活用する支援措置名やその内容、支援実績（予定）額、当該措置に係る問い合わせ先（補助金等を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載すること。

様式第６号の６

対象事業に係る事業計画書（６　収支）については、別のエクセルファイルに入力ください。

様式第６号の７（第２８条関係）

**対象事業に係る事業実績書（７　雇用）**

１　雇用計画の重複状況

|  |
| --- |
| □ 産業未来共創事業（一般投資型） |
| □ 産業未来共創事業（成長・規模拡大型） |
| □ 先端的デジタル活用企業立地促進事業 |

（注）雇用計画を他の対象事業と重複させている場合は、重複させている全ての区分にチェックを入れること。

２　雇用実績　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：人）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 実施前（Ａ） | 実施後（Ｂ） | 増減（Ｂ）－（Ａ） |
|  | 正規雇用者 |  | 正規雇用者 |  | 正規雇用者 |
| 常時雇用労働者数　　　（ア） |  |  |  |  |  |  |
| （うち外国人技能実習生） |  |  |  |  |  |  |
| （うちその他の外国人） |  |  |  |  |  |  |
| 高年齢常時雇用労働者数（イ） |  |  |  |  |  |  |
| （うち外国人技能実習生） |  |  |  |  |  |  |
| （うちその他の外国人） |  |  |  |  |  |  |
| 合計　　　　 （ア）＋（イ） |  |  |  |  |  |  |

※　第２条第２号及び第３号に規定する常時雇用労働者及び高年齢常時雇用労働者の人数を記載すること。

※　正規雇用者は、上記雇用者数のうち雇用期間の定めのない雇用者数を記載すること。

（添付書類）

（１）交付申請時点における労働基準法に規定する労働者名簿の写し、公共職業安定所が発行する事業所別被保険者台帳その他新増設事業により増加した認定要件の対象となる常時雇用労働者数及び高年齢常時雇用労働者数が確認できるもの

（２）対象事業により増加した認定要件の対象となる常時雇用労働者及び高年齢常時雇用労働者の労働条件通知書のほか労働条件が確認できるもの

（３）就業規則

（４）（３）のほか、人材確保費用等の根拠が明記された社内規程等

（５）人材確保費用等一覧表（内訳）

（６）人材確保費用等の支出を証する書類の写し